

資料編

中間財務諸表等	14
損益の状況	18
経営諸比率	21
営業の状況	23
資本の状況・株主の状況	33
中間連結決算	34

中間財務諸表等

◆中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年 9月30日	平成20年 9月30日
【資産の部】		
現金預け金	51,760	46,946
コールローン	80,000	27,000
買入金銭債権	15,016	14,460
商品有価証券	1,189	291
有価証券	465,269	469,631
貸出金	1,411,229	1,468,034
外国為替	2,070	2,319
その他資産	14,486	12,715
有形固定資産	18,119	18,275
無形固定資産	1,932	1,726
繰延税金資産	25,180	30,758
支払承諾見返	32,067	28,413
貸倒引当金	△ 15,368	△ 14,871
資産の部合計	2,102,954	2,105,700
【負債の部】		
預金	1,918,118	1,926,246
譲渡性預金	6,000	3,000
借入金	12,300	10,500
外国為替	25	34
その他負債	8,338	16,526
未払法人税等		171
リース債務		167
その他の負債		16,188
退職給付引当金	4,208	4,330
役員退職慰労引当金	56	55
睡眠預金払戻引当金	—	464
支払承諾	32,067	28,413
負債の部合計	1,981,113	1,989,571
【純資産の部】		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	27,863	33,610
利益準備金	1,871	2,155
その他利益剰余金	25,991	31,454
繰越利益剰余金	25,991	31,454
自己株式	△ 38	△ 53
株主資本合計	118,560	124,292
その他有価証券評価差額金	3,280	△ 8,164
繰延ヘッジ損益	△ 0	1
評価・換算差額等合計	3,280	△ 8,163
純資産の部合計	121,840	116,128
負債及び純資産の部合計	2,102,954	2,105,700

◆中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年 9月期	平成20年 9月期
経常収益	25,741	24,919
資金運用収益	19,948	20,057
(うち貸出金利息)	(15,607)	(15,740)
(うち有価証券利息配当金)	(3,712)	(3,853)
役員取引等収益	4,414	3,457
その他業務収益	543	1,067
その他経常収益	834	337
経常費用	20,436	22,277
資金調達費用	2,730	2,969
(うち預金利息)	(2,375)	(2,728)
役員取引等費用	1,732	1,706
その他業務費用	557	2,608
営業経費	12,435	12,676
その他経常費用	2,979	2,316
経常利益	5,305	2,641
特別利益	446	873
特別損失	58	17
税引前中間純利益	5,693	3,497
法人税、住民税及び事業税	27	29
法人税等調整額	587	979
法人税等合計		1,008
中間純利益	5,078	2,489

◆中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年9月中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成20年9月中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,588	1,871
当中間期変動額		
剰余金の配当	283	283
当中間期変動額合計	283	283
当中間期末残高	1,871	2,155
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,616	30,668
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,703	△ 1,703
中間純利益	5,078	2,489
当中間期変動額合計	3,375	786
当中間期末残高	25,991	31,454
利益剰余金合計		
前期末残高	24,204	32,540
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	5,078	2,489
当中間期変動額合計	3,659	1,070
当中間期末残高	27,863	33,610
自己株式		
前期末残高	△ 32	△ 41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 12
当中間期変動額合計	△ 5	△ 12
当中間期末残高	△ 38	△ 53
株主資本合計		
前期末残高	114,906	123,234
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	5,078	2,489
自己株式の取得	△ 5	△ 12
当中間期変動額合計	3,653	1,058
当中間期末残高	118,560	124,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,562	△ 4,590
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,281	△ 3,574
当中間期変動額合計	△ 5,281	△ 3,574
当中間期末残高	3,280	△ 8,164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 0	1
当中間期変動額合計	△ 0	1
当中間期末残高	△ 0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,562	△ 4,590
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,281	△ 3,572
当中間期変動額合計	△ 5,281	△ 3,572
当中間期末残高	3,280	△ 8,163
純資産合計		
前期末残高	123,469	118,643
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	5,078	2,489
自己株式の取得	△ 5	△ 12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,281	△ 3,572
当中間期変動額合計	△ 1,628	△ 2,514
当中間期末残高	121,840	116,128

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 4. 固定資産の減価償却の方法**
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:17年~50年
その他:3年~20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 5. 引当金の計上基準**
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,476百万円であります。
 - (2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4)睡眠預金払戻引当金
睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
(追加情報)
利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、前事業年度末において、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。
なお、前中間会計期間は、変更後の方法による場合に比べ、経常利益は127百万円少なく計上され、税引前中間純利益は502百万円多く計上されております。
- 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7. リース取引の処理方法**

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 8. ヘッジ会計の方法**

為替変動リスクヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は167百万円、「その他負債」中のリース債務は167百万円増加しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

追加情報

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券及びその他有価証券評価差額金は、それぞれ5,551百万円増加しております。

注記事項
中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,121百万円、延滞債権額は47,353百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は203百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月に上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,716百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,394百万円です。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,217百万円です。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、6,132百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 32,960百万円
担保資産に対応する債務
預金 786百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券52,765百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差込証拠金は3百万円及び保証金は2,241百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、380,220百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが360,946百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,691百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,671百万円です。

中間損益計算書関係

- 減価償却実施額は下記のとおりです。
有形固定資産 451百万円
無形固定資産 272百万円
- その他経常費用には、貸出金償却1,413百万円及び株式等償却767百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	33	9	-	42	(注)
合計	33	9	-	42	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,898百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	1,898百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,231百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	1,231百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	666百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	666百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	293百万円
1年超	415百万円
合計	709百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 -百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	223百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	191百万円
支払利息相当額	22百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(追加情報)
当中間会計期間より300万円以下のリース取引については、注記を省略しております。なお、当中間会計期間において、300万円以下のリース取引における取得価額相当額は360百万円、減価償却累計額相当額は209百万円、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は159百万円です。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

- 当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

損益の状況

◆損益の概要

(単位:百万円)

	平成19年9月期 (A)	平成20年9月期 (B)	増減 (B)-(A)
業務粗利益	19,885	17,297	△ 2,588
経費 (除く臨時処理分)	12,144	12,305	161
人件費	5,087	5,232	145
物件費	6,303	6,291	△ 12
税金	753	781	28
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	7,741	4,991	△ 2,750
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,741	4,991	△ 2,750
一般貸倒引当金繰入額	451	—	△ 451
業務純益	7,290	4,991	△ 2,299
うち債券関係損益 (五勘定戻)	△ 463	△ 2,017	△ 1,554
臨時損益	△ 1,984	△ 2,350	△ 366
株式関係損益 (三勘定戻)	467	△ 566	△ 1,033
不良債権処理損失	2,259	1,497	△ 762
貸出金償却	1,911	1,413	△ 498
個別貸倒引当金繰入額	347	—	△ 347
その他の債権売却損等	—	84	84
その他臨時損益	△ 192	△ 285	△ 93
経常利益	5,305	2,641	△ 2,664
特別損益	387	855	468
うち固定資産処分損益	△ 12	△ 17	△ 5
税引前中間純利益	5,693	3,497	△ 2,196
法人税・住民税及び事業税	27	29	2
法人税等調整額	587	979	392
中間純利益	5,078	2,489	△ 2,589

- (注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費 (除く臨時処理分) -一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

◆業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	(48) 19,495	501	19,948	(83) 19,564	576	20,057
資金調達費用	(48) 2,554	224	2,730	(83) 2,884	169	2,969
資金運用収支	16,941	276	17,217	16,680	406	17,087
役員取引等収益	4,360	54	4,414	3,404	53	3,457
役員取引等費用	1,647	85	1,732	1,627	78	1,706
役員取引等収支	2,713	△ 30	2,682	1,776	△ 25	1,751
その他業務収益	217	326	543	700	366	1,067
その他業務費用	557	—	557	857	1,751	2,608
その他業務収支	△ 340	326	△ 14	△ 156	△ 1,384	△ 1,541
業務粗利益	19,314	571	19,885	18,300	△ 1,003	17,297
業務粗利益率	1.98	3.67	2.03	1.83	△ 4.35	1.73
業務純益	7,290			4,991		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。
 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) です。

◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円・%)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(28,258) 1,941,719	(48) 19,495	2.00	(41,457) 1,984,818	(83) 19,564	1.96
	国際業務部門	31,007	501	3.22	45,953	576	2.50
	合計	1,944,468	19,948	2.04	1,989,314	20,057	2.01
うち貸出金	国内業務部門	1,371,423	15,596	2.26	1,407,505	15,734	2.22
	国際業務部門	365	11	6.31	299	6	4.00
	合計	1,371,788	15,607	2.26	1,407,805	15,740	2.23
うち商品有価証券	国内業務部門	1,139	0	0.09	297	1	0.78
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	1,139	0	0.09	297	1	0.78
うち有価証券	国内業務部門	446,180	3,436	1.53	458,865	3,399	1.47
	国際業務部門	21,623	275	2.54	38,332	452	2.35
	合計	467,803	3,711	1.58	497,198	3,852	1.54
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	66,710	202	0.60	49,637	158	0.63
	国際業務部門	6,423	156	4.86	4,226	64	3.03
	合計	73,133	359	0.98	53,864	222	0.82
うち預け金	国内業務部門	12,816	111	1.73	12,333	94	1.53
	国際業務部門	586	15	5.22	996	17	3.41
	合計	13,403	126	1.88	13,329	112	1.67
資金調達勘定	国内業務部門	1,891,955	2,554	0.26	1,923,068	2,884	0.29
	国際業務部門	(28,258) 31,566	(48) 224	1.41	(41,457) 46,481	(83) 169	0.72
	合計	1,895,263	2,730	0.28	1,928,092	2,969	0.30
うち預金	国内業務部門	1,865,895	2,331	0.24	1,897,242	2,696	0.28
	国際業務部門	3,027	43	2.89	4,581	32	1.39
	合計	1,868,922	2,375	0.25	1,901,823	2,728	0.28
うち譲渡性預金	国内業務部門	11,860	24	0.41	12,654	28	0.45
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	11,860	24	0.41	12,654	28	0.45
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	1,326	3	0.48	1,615	4	0.53
	国際業務部門	237	6	5.22	401	4	2.37
	合計	1,563	9	1.20	2,017	9	0.89
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	572	1	0.54	771	2	0.56
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	572	1	0.54	771	2	0.56
うち借入金	国内業務部門	12,300	193	3.13	10,785	152	2.82
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	12,300	193	3.13	10,785	152	2.82

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。
 2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期4,903百万円、平成20年9月期4,940百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年9月期一百万円、平成20年9月期一百万円)および利息(平成19年9月期一百万円、平成20年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

◆役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,360	54	4,414	3,404	53	3,457
うち預金・貸出業務	468	—	468	465	—	465
うち為替業務	961	49	1,011	935	48	983
うち証券関連業務	144	—	144	193	—	193
うち代理業務	293	0	294	287	—	287
うち保護預り・貸金庫業務	122	—	122	121	—	121
うち保証業務	65	3	68	80	3	84
役務取引等費用	1,647	85	1,732	1,627	78	1,706
うち為替業務	190	10	201	186	10	196

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	△ 1,263	4,663	3,400	419	△ 350	68
	国際業務部門	7	△ 202	△ 194	187	△ 112	75
	合計	△ 1,477	4,200	2,723	459	△ 350	108
支払利息	国内業務部門	△ 1,582	3,312	1,730	44	284	329
	国際業務部門	△ 214	348	134	54	△ 109	△ 55
	合計	△ 1,671	3,504	1,832	49	190	239

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

◆その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	217	326	543	700	366	1,067
外国為替売買益		285	285		338	338
商品有価証券売買益	10	—	10	2	—	2
国債等債券売却益	92	—	92	566	22	588
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	99	40	139	125	6	131
その他	14	—	14	7	—	7
その他業務費用	557	—	557	857	1,751	2,608
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	93	—	93	649	—	649
国債等債券償還損	463	—	463	205	—	205
国債等債券償却	—	—	—	—	1,751	1,751
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	2	—	2

◆営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月期 (A)	平成20年9月期 (B)	増減 (B) - (A)
給料・手当	4,257	4,388	131
退職給付費用	568	648	80
福利厚生費	94	85	△ 9
減価償却費	732	723	△ 9
土地建物機械賃借料	1,362	1,242	△ 120
営繕費	35	37	2
消耗品費	166	163	△ 3
給水光熱費	111	114	3
旅費	13	12	△ 1
通信費	115	117	2
広告宣伝費	115	117	2
諸会費・寄付金・交際費	62	64	2
租税公課	753	781	28
その他	4,046	4,178	132
合計	12,435	12,676	241

◆主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	21,971	25,741	24,919	46,614	52,737
経常利益	4,433	5,305	2,641	8,400	10,158
中間(当期)純利益	4,810	5,078	2,489	9,176	9,755
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	115,067	121,840	116,128	123,469	118,643
総資産額	2,045,267	2,102,954	2,105,700	2,072,756	2,098,245
預金残高	1,850,002	1,918,118	1,926,246	1,875,412	1,902,901
貸出金残高	1,375,265	1,411,229	1,468,034	1,392,473	1,435,233
有価証券残高	464,871	465,269	469,631	456,083	458,662
1株当たり配当額	普通株式 —円	普通株式 —円	普通株式 —円	普通株式 —円	普通株式 —円
	第一回第一種優先株式 —円	第一回第一種優先株式 —円	第一回第一種優先株式 —円	第一回第一種優先株式 100.00円	第一回第一種優先株式 100.00円
	第二回第二種優先株式 —円	第二回第二種優先株式 —円	第二回第二種優先株式 —円	第二回第二種優先株式 104.00円	第二回第二種優先株式 104.00円
	第三回第三種優先株式 —円	第三回第三種優先株式 —円	第三回第三種優先株式 —円	第三回第三種優先株式 45.15円	第三回第三種優先株式 45.15円
自己資本比率	5.6%	5.7%	5.5%	5.9%	5.6%
単体自己資本比率(国内基準)	9.79%	9.75%	9.70%	9.38%	10.05%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,223人 〔906人〕	1,236人 〔883人〕	1,191人 〔893人〕	1,164人 〔905人〕	1,189人 〔874人〕

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

◆利益率

(単位:%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
総資産経常利益率	0.52	0.25
自己資本経常利益率	8.98	4.16
総資産中間純利益率	0.50	0.24
自己資本中間純利益率	8.59	3.92

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 / 183 \times 100$

経営諸比率

営業の状況

◆資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.00	3.22	2.04	1.96	2.50	2.01
資金調達原価	1.52	3.06	1.56	1.55	1.76	1.58
総資金利鞘	0.48	0.15	0.48	0.41	0.73	0.43

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

資本の状況・
株主の状況

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,261	—	1,261	1,215	—	1,215
従業員1人当たり預金残高	1,525	—	1,525	1,587	—	1,587
従業員1人当たり貸出残高	1,119	—	1,119	1,208	—	1,208

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	26,723	—	26,723	26,795	—	26,795
1店舗当たり貸出残高	19,600	—	19,600	20,389	—	20,389

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2.店舗数には出張所を含んでいません。

◆預貸率・預証率

(単位:%)

		平成19年9月期		平成20年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	73.19	72.76	75.99	73.43
	国際業務部門	8.97	12.07	6.52	6.54
	合計	73.08	72.67	75.83	73.27
預証率	国内業務部門	22.81	23.76	22.59	24.02
	国際業務部門	797.68	714.28	796.42	836.65
	合計	24.18	24.87	24.34	25.97

◆ROE

(単位:%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	13.10	7.87
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	13.10	7.87
業務純益ベース	12.34	7.87
中間純利益ベース	8.59	3.92

◆ROA

(単位:%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.76	0.48
業務純益ベース	0.71	0.48
中間純利益ベース	0.50	0.24

◆OHR・修正OHR

(単位:%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
OHR	61.07	71.14
修正OHR	61.06	70.89

◆預金科目別残高

(単位:百万円・%)

		平成19年9月期				平成20年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	952,523		930,232		946,193		932,496	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	952,523	49.50	930,232	49.46	946,193	49.04	932,496	48.71
	うち 有利定期預金	国内業務部門	755,777		744,703		766,709		762,724	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	755,777		744,703		766,709		762,724	
	定期性預金	国内業務部門	928,264		923,625		966,901		957,200	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	928,264	48.25	923,625	49.11	966,901	50.12	957,200	50.00
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	896,322		890,813		937,489		927,252	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	896,322		890,813		937,489		927,252	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	626		649		534		552	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	626		649		534		552	
	その他	国内業務部門	33,948		12,037		8,795		7,545	
		国際業務部門	3,381		3,027		4,356		4,581	
		小計	37,330	1.94	15,064	0.80	13,152	0.68	12,127	0.63
合計	国内業務部門	1,914,736		1,865,895		1,921,890		1,897,242		
	国際業務部門	3,381		3,027		4,356		4,581		
	小計	1,918,118	99.69	1,868,922	99.37	1,926,246	99.84	1,901,823	99.34	
譲渡性預金	国内業務部門	6,000		11,860		3,000		12,654		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	6,000	0.31	11,860	0.63	3,000	0.16	12,654	0.66	
総合計	国内業務部門	1,920,736		1,877,755		1,924,890		1,909,896		
	国際業務部門	3,381		3,027		4,356		4,581		
	総合計	1,924,118	100.00	1,880,783	100.00	1,929,246	100.00	1,914,477	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成19年9月30日	319,937	155,898	338,071	63,231	20,803
	平成20年9月30日	333,421	159,633	349,307	67,955	21,182	10,130	941,632
うち固定自由金利定期預金	平成19年9月30日	318,202	155,830	337,907	63,063	20,656	8,497	904,156
	平成20年9月30日	331,963	159,608	349,214	67,801	20,955	10,130	939,675
うち変動自由金利定期預金	平成19年9月30日	78	68	163	168	146	—	626
	平成20年9月30日	35	24	93	153	227	—	534
うちその他の定期預金	平成19年9月30日	1,655	—	—	—	—	—	1,655
	平成20年9月30日	1,422	—	—	—	—	—	1,422

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

◆預金者別預金残高

(単位:百万円・%)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,523,522	79.43	1,526,277	79.24
法人預金	345,442	18.01	347,487	18.04
その他預金	49,152	2.56	52,482	2.72
総預金	1,918,118	100.00	1,926,246	100.00

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆貸出金残高

(単位:百万円)

		平成19年9月期		平成20年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	97,210	95,205	93,668	88,335
	国際業務部門	303	365	284	299
	小計	97,514	95,570	93,953	88,635
証書貸付	国内業務部門	1,114,478	1,098,209	1,172,049	1,145,858
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,114,478	1,098,209	1,172,049	1,145,858
当座貸越	国内業務部門	176,756	161,538	184,609	158,013
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	176,756	161,538	184,609	158,013
割引手形	国内業務部門	22,480	16,469	17,422	15,297
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	22,480	16,469	17,422	15,297
合計	国内業務部門	1,410,926	1,371,423	1,467,750	1,407,505
	国際業務部門	303	365	284	299
	合計	1,411,229	1,371,788	1,468,034	1,407,805

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成19年9月30日	203,398	141,964	164,901	65,455	658,752	176,756	1,411,229
	平成20年9月30日	212,367	161,008	170,254	67,157	672,636	184,609	1,468,034
うち変動金利	平成19年9月30日		89,915	117,651	36,644	219,300	102,868	
	平成20年9月30日		99,878	120,387	38,976	234,033	99,159	
うち固定金利	平成19年9月30日		52,049	47,249	28,811	439,452	73,888	
	平成20年9月30日		61,129	49,866	28,181	438,603	85,450	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

◆中小企業向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成19年9月期 (A)	平成20年9月期 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高 ①	1,190,285	1,213,938	23,653
総貸出金残高 ②	1,411,229	1,468,034	56,805
中小企業等貸出金比率 ① / ②	84.34	82.69	△ 1.65
中小企業等貸出先件数 ③	73,495	74,570	1,075
総貸出先件数 ④	73,713	74,814	1,101
中小企業等貸出先件数比率 ③ / ④	99.70	99.67	△ 0.03

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

◆貸出金業種別残高

(単位:百万円・%)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,411,229	100.00	1,468,034	100.00
製造業	122,167	8.66	137,095	9.34
農業	5,060	0.36	4,329	0.29
林業	8	0.00	7	0.00
漁業	214	0.01	105	0.01
鉱業	3,022	0.21	2,660	0.18
建設業	79,258	5.62	88,265	6.01
電気・ガス・熱供給・水道業	7,666	0.54	7,657	0.52
情報通信業	4,152	0.29	4,094	0.28
運輸業	32,543	2.31	38,433	2.62
卸売・小売業	176,359	12.50	186,571	12.71
金融・保険業	65,641	4.65	58,062	3.96
不動産業	291,398	20.65	289,548	19.72
各種サービス業	196,659	13.94	205,897	14.03
地方公共団体	19,487	1.38	25,256	1.72
その他の	407,587	28.88	420,049	28.61
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,411,229		1,468,034	

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	723,117	51.24	733,148	49.94
運転資金	688,112	48.76	734,885	50.06
合計	1,411,229	100.00	1,468,034	100.00

◆貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	6,664	—	6,554	—
債権	12,883	368	13,051	379
商品	—	—	—	—
不動産	295,637	1,108	307,900	779
その他	7,748	—	4,006	—
小計	322,932	1,477	331,512	1,158
保証	641,819	1,924	676,995	2,672
信用	446,477	28,665	459,526	24,583
合計	1,411,229	32,067	1,468,034	28,413

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成19年9月30日 (A)		平成20年9月30日 (B)		増減 (B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	16,933	3.84	15,932	3.50	△ 1,001
住宅ローン	424,555	96.16	439,421	96.50	14,866
合計	441,489	100.00	455,353	100.00	13,864

◆貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月期					平成20年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,096	5,547	—	*5,096	5,547	4,768	4,478	—	*4,768	4,478	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	10,621	9,820	1,148	*9,473	9,820	11,379	10,393	899	*10,479	10,393	*洗替による取崩額

◆貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
貸出金償却額	1,911	1,413

平成20年度
中間期の概況

◆特定海外債権残高

該当ありません。

経営・内部
管理体制等

◆償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	正常先債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

中間財務
諸表等

損益の状況

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

◆リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,083	0.07	2,121	0.14
延滞債権額	42,259	2.99	47,353	3.22
3カ月以上延滞債権額	479	0.03	203	0.01
貸出条件緩和債権額	15,941	1.12	12,716	0.86
合計(A)	59,763	4.23	62,394	4.25
担保・保証等回収可能見込額(B)	34,922		38,829	
個別貸倒引当金残高	8,330		8,889	
一般貸倒引当金残高	2,169		1,718	
貸倒引当金残高計(C)	10,499		10,607	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	76.00		79.23	

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

(注) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,476百万円です。

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	11,996 (0.82)	12,970 (0.85)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	32,764 (2.23)	38,042 (2.50)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	16,420 (1.12)	12,919 (0.84)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	61,182 (4.18)	63,932 (4.20)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	35,137	39,125
個別貸倒引当金残高	9,492	10,059
一般貸倒引当金残高	2,169	1,718
貸倒引当金残高計 (C)	11,661	11,777
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	76.49	79.61

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高十個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、平成19年9月末比57,310百万円増加し、1,520,117百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,456,185百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承認見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

◆保有有価証券残高

(単位:百万円・%)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	175,590	37.74	195,086	41.70	193,959	41.30	202,249	40.68
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	27,767	5.97	26,617	5.69	29,249	6.23	31,830	6.40
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	147,501	31.70	143,872	30.75	138,992	29.59	145,690	29.30
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	33,625	7.23	28,421	6.08	24,372	5.19	26,046	5.24
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	53,807	11.56	52,183	11.16	48,362	10.30	53,048	10.67
	国際業務部門	26,977	5.80	21,623	4.62	34,695	7.39	38,332	7.71
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	26,976	5.80	21,622	4.62	34,694	7.39	38,331	7.71
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	438,292	94.20	446,180	95.38	434,936	92.61	458,865	92.29
	国際業務部門	26,977	5.80	21,623	4.62	34,695	7.39	38,332	7.71

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年9月30日	26,966	23,222	36,438	6,959	39,826	42,176
	平成20年9月30日	4,001	44,544	53,239	8,821	54,397	28,956	—	193,959
地方債	平成19年9月30日	2,107	5,672	3,788	7,486	8,711	—	—	27,767
	平成20年9月30日	3,040	4,164	10,076	4,126	7,841	—	—	29,249
短期社債	平成19年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成19年9月30日	36,942	43,321	38,570	11,588	17,079	—	—	147,501
	平成20年9月30日	22,049	44,446	55,234	949	16,313	—	—	138,992
株式	平成19年9月30日							33,625	33,625
	平成20年9月30日							24,372	24,372
その他の証券	平成19年9月30日	—	7,292	25,412	6,460	15,519	7,150	18,948	80,784
	平成20年9月30日	2,810	7,611	24,885	3,783	21,070	12,494	10,401	83,057
うち外国債券	平成19年9月30日	—	994	12,981	2,253	4,043	6,702	—	26,976
	平成20年9月30日	1,093	3,859	13,755	0	3,909	12,076	—	34,694
うち外国株式	平成19年9月30日							0	0
	平成20年9月30日							0	0

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆公共債引受額

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国債	—	—
地方債	6,602	9,179
政府保証債	1,802	1,702
合計	8,404	10,881

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国債	1,472	690
地方債	324	855

*政府保証債は該当ありません。

◆公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	7,496	100	23,501	201
商品地方債	102	20	56	95

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

◆有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
国債	6,959	7,167	207	6,965	7,245	280
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	4,000	3,865	△ 134	10,000	7,649	△ 2,350
合計	10,959	11,032	73	16,965	14,895	△ 2,070

(注)時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	24,822	31,490	6,668	23,777	22,279	△ 1,497
債券	332,965	327,994	△ 4,970	336,885	335,565	△ 1,320
国債	172,512	168,630	△ 3,881	187,196	186,994	△ 202
地方債	28,059	27,767	△ 291	29,268	29,249	△ 18
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	132,393	131,596	△ 797	120,420	119,321	△ 1,098
その他	73,855	76,780	2,925	84,299	73,052	△ 11,247
合計	431,643	436,265	4,622	444,963	430,897	△ 14,065

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
満期保有目的の債券 事業債(私募債)	6,885	14,081
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	733	733
その他有価証券		
非上場株式	1,401	1,359
事業債(私募債)	9,020	5,590
信託受益権	15,011	14,450

◆ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

◆ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
評価差額	4,622	△ 14,065
その他有価証券	4,622	△ 14,065
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (または(△) 繰延税金負債)	△ 1,341	5,900
その他有価証券評価差額金	3,280	△ 8,164

◆デリバティブ取引情報

[平成19年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	98,670	449	449
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,577	—	—
合計			449	449

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	142,219	125	125
	為替予約	4,693	82	82
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			208	208

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

[平成20年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融取引	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	120,600	479	479
	金利オプション	—	—	—
	その他	2,584	—	—
合計			479	479

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融取引	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	152,541	118	118
	為替予約	3,308	6	6
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計			124	124

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・ 想定元本額		信用リスク 相当額		商品の内容
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日	
金利および通貨スワップ	2,408	2,731	86	82	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	45	28	1	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	12	12	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	2,467	2,772	87	83	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	4	7
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	4	7

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	
コミットメント	4,368	4,218	貸越契約の枠空きなど
保証取引	320	284	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,688	4,502	

◆資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 4,898円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

◆発行済株式の総数(平成20年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
 ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
 ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

損益の状況

◆大株主一覧(平成20年9月30日現在)

①普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,308,300	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,214,400	4.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,259,100	2.48
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	994,800	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	966,800	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
計		21,104,461	41.60

経営諸比率

営業の状況

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

資本の状況・
株主の状況

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

中間連結決算

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

自己資本の
充実の状況等
について

◆当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

当行は、平成10年度から連結決算を実施しております。当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。
 主要勘定の残高は、預金1兆9,198億円、貸出金1兆4,611億円、有価証券4,692億円となりました。
 また、損益については、経常利益28億32百万円、中間純利益23億20百万円となりました。

◆最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成18年9月期 [自平成18年4月1日 至平成18年9月30日]	平成19年9月期 [自平成19年4月1日 至平成19年9月30日]	平成20年9月期 [自平成20年4月1日 至平成20年9月30日]	平成19年3月期 [自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]	平成20年3月期 [自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]
連結経常収益	25,639	29,910	28,558	54,625	61,262
連結経常利益	4,810	5,503	2,832	8,969	11,011
連結中間(当期)純利益	4,994	5,301	2,320	9,489	10,399
連結純資産額	117,519	124,646	119,432	126,188	121,995
連結総資産額	2,092,456	2,143,286	2,139,802	2,116,908	2,135,856
1株当たり純資産額	624.35円	764.98円	657.37円	764.82円	682.23円
1株当たり中間(当期)純利益金額	98.50円	104.57円	45.78円	159.19円	177.15円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	50.05円	61.94円	24.14円	89.90円	115.43円
自己資本比率	5.5%	5.7%	5.5%	5.9%	5.6%
連結自己資本比率(国内基準)	9.90%	9.86%	9.86%	9.46%	10.19%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,652	19,574	△ 1,998	△ 10,629	47,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149	△ 21,980	△ 16,541	9,333	△ 32,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424	△ 1,425	△ 3,231	△ 3,430	△ 1,428
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	36,680	38,541	34,163	42,196	55,792
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,458人[1,096人]	1,473人[1,065人]	1,419人[1,062人]	1,399人[1,096人]	1,431人[1,044人]

◆連結リスク管理債権額

(単位:百万円・%)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,828	0.13	2,667	0.18
延滞債権額	45,292	3.22	50,150	3.43
3カ月以上延滞債権額	479	0.03	203	0.01
貸出条件緩和債権額	15,961	1.13	12,737	0.87
合計	63,560	4.52	65,758	4.50

◆ストック・オプション等関係

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

該当ありません。

◆セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	25,611	3,549	749	29,910	—	29,910
	(2) セグメント間の内部経常収益	120	453	1,646	2,220	(2,220)	—
計		25,732	4,003	2,395	32,130	(2,220)	29,910
経常費用		20,436	4,113	1,981	26,531	(2,125)	24,406
経常利益(△は経常損失)		5,296	△110	413	5,598	(95)	5,503

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	24,500	3,293	764	28,558	—	28,558
	(2) セグメント間の内部経常収益	414	243	1,620	2,278	(2,278)	—
計		24,915	3,537	2,384	30,836	(2,278)	28,558
経常費用		22,277	3,649	2,002	27,930	(2,204)	25,726
経常利益(△は経常損失)		2,637	△112	381	2,906	(73)	2,832

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務……銀行業務

(2) リース業務……リース業務

(3) その他の業務……信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

【所在地別セグメント情報】

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

◆中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	51,809	46,979
	コールローン及び買入手形	80,000	27,000
	買入金銭債権	15,016	15,651
	商品有価証券	1,189	291
	有価証券	464,929	469,220
	貸出金	1,406,128	1,461,170
	外国為替	2,070	2,319
	その他資産	22,751	32,913
	有形固定資産	29,635	18,953
	無形固定資産	2,840	1,816
	繰延税金資産	25,308	30,957
	支払承諾見返	61,605	51,821
	貸倒引当金	△19,997	△19,290
資産の部合計	2,143,286	2,139,802	
(負債の部)	預金	1,911,334	1,919,898
	譲渡性預金	6,000	3,000
	借入金	20,322	17,870
	外国為替	25	34
	その他負債	14,965	22,751
	退職給付引当金	4,304	4,446
	役員退職慰労引当金	82	82
	睡眠預金払戻引当金	—	464
	支払承諾	61,605	51,821
	負債の部合計	2,018,640	2,020,370
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	29,814	35,814
	自己株式	△ 38	△ 53
	株主資本合計	120,511	126,495
	其他有価証券評価差額金	3,292	△ 8,155
	繰延ヘッジ損益	△ 0	1
	評価・換算差額等合計	3,291	△ 8,154
	少数株主持分	843	1,091
	純資産の部合計	124,646	119,432
負債及び純資産の部合計	2,143,286	2,139,802	

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
経常収益	29,910	28,558
資金運用収益	19,993	19,782
(うち貸出金利息)	(15,615)	(15,743)
(うち有価証券利息配当金)	(3,714)	(3,555)
役員取引等収益	4,821	3,851
その他業務収益	543	1,067
その他経常収益	4,551	3,857
経常費用	24,406	25,726
資金調達費用	2,827	3,031
(うち預金利息)	(2,364)	(2,719)
役員取引等費用	1,252	1,221
その他業務費用	557	2,608
営業経費	12,470	12,831
その他経常費用	7,298	6,033
経常利益	5,503	2,832
特別利益	455	803
償却債権取立益		501
リース会計基準適用に伴う影響額		301
特別損失	58	18
固定資産処分損		18
税金等調整前中間純利益	5,901	3,617
法人税、住民税及び事業税	115	210
法人税等調整額	498	935
法人税等合計		1,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 15	150
中期純利益	5,301	2,320

◆中間連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間連結 会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
前期末残高	25,932	34,912
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	5,301	2,320
当中間期変動額合計	3,882	901
当中間期末残高	29,814	35,814
自己株式		
前期末残高	△ 32	△ 41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 12
当中間期変動額合計	△ 5	△ 12
当中間期末残高	△ 38	△ 53
株主資本合計		
前期末残高	116,634	125,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	5,301	2,320
自己株式の取得	△ 5	△ 12
当中間期変動額合計	3,876	889
当中間期末残高	120,511	126,495

	前中間連結 会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	当中間連結 会計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,581	△4,579
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,289	△3,576
当中間期変動額合計	△5,289	△3,576
当中間期末残高	3,292	△8,155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 0	1
当中間期変動額合計	△ 0	1
当中間期末残高	△ 0	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,582	△4,579
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,290	△3,574
当中間期変動額合計	△5,290	△3,574
当中間期末残高	3,291	△8,154
少数株主持分		
前期末残高	971	968
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 128	122
当中間期変動額合計	△ 128	122
当中間期末残高	843	1,091
純資産合計		
前期末残高	126,188	121,995
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
中間純利益	5,301	2,320
自己株式の取得	△ 5	△ 12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,418	△3,452
当中間期変動額合計	△1,541	△2,562
当中間期末残高	124,646	119,432

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,901	3,617
減価償却費	2,964	934
貸倒引当金の増減(△)	△ 43	△ 983
債権取立不能見込額の直接減額	2,796	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	82	△ 16
睡眠預金払戻引当金の増減額(△は減少)	—	△ 97
資金運用収益	△ 19,993	△ 19,782
資金調達費用	2,827	3,031
有価証券関係損益(△)	△ 3	2,584
為替差損益(△は益)	△ 175	△ 142
固定資産処分損益(△は益)	12	18
商品有価証券の純増(△)減	△ 31	△ 112
貸出金の純増(△)減	△ 20,516	△ 31,915
預金の純増減(△)	41,762	24,088
譲渡性預金の純増減(△)	△ 11,000	△ 12,500
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,310	△ 828
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 18	△ 64
コールローン等の純増(△)減	△ 4,751	12,360
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 260	△ 101
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△ 28
資金運用による収入	20,171	19,908
資金調達による支出	△ 2,298	△ 2,783
その他	950	902
小計	19,704	△ 1,819
法人税等の支払額	△ 129	△ 179
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,574	△ 1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 121,572	△ 141,096
有価証券の売却による収入	29,924	33,663
有価証券の償還による収入	72,770	91,833
有形固定資産の取得による支出	△ 2,833	△ 761
有形固定資産の売却による収入	174	—
無形固定資産の取得による支出	△ 471	△ 180
無形固定資産の売却による収入	26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,980	△ 16,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△ 1,800
配当金の支払額	△ 1,419	△ 1,419
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,425	△ 3,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,655	△ 21,629
現金及び現金同等物の期首残高	42,196	55,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,541	34,163

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前中間純利益が36億円、貸出金の増加が319億円、預金の増加が240億円、コールローン等の減少が123億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは△19億円(前中間連結会計期間比215億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,254億円、有価証券の取得による支出1,410億円、有形固定資産取得による支出7億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△165億円(前中間連結会計期間比54億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

劣後特約借入金の返済による支出18億円、配当金の支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△32億円(前中間連結会計期間比18億円減少)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間比43億円減少の341億円となりました。

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社
千葉保証サービス株式会社
ちば興銀ユーシーカード株式会社
ちば興銀ビジネスサービス株式会社
千葉総合リース株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:17年~50年

その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による計上しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,476百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分

なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(追加情報)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度末において、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は127百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は502百万円多く計上されております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付

しております。

(10) リース取引の処理方法

(借主側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は220百万円減少しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号前号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借主側)

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は25百万円、「無形固定資産」中のリース資産は4百万円、「その他負債」中のリース債務は1,074百万円増加しております。なお、利益に与える影響は軽微であります。

(貸主側)

これにより、従来の方法に比べ、「その他資産」中のリース投資資産が増加し、「有形固定資産」及び「無形固定資産」が減少しております。なお、当中間連結会計期間末のリース投資資産残高は11,226百万円であります。また、利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「債権取立不能見込額の直接減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「貸出金の純増(△)減」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「貸出金の純増(△)減」に含まれている「債権取立不能見込額の直接減額」は2,005百万円であります。

追加情報

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、有価証券及びその他有価証券評価差額金は、それぞれ5,551百万円増加しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,667百万円、延滞債権額は50,150百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は203百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,737百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,758百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,217百万円です。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表上額は、6,132百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 32,960百万円
担保資産に対応する債務
預金 786百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券52,765百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円及び保証金は2,269百万円です。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、381,360百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが360,946百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額
19,879百万円
10. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
(1) リース投資資産
その他資産 1,047百万円
(2) リース債務
その他負債 1,044百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,671百万円です。

中間連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸出金償却1,414百万円、貸倒引当金繰入額443百万円及び株式等償却768百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	33	9	-	42	(注)
合計	33	9	-	42	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項
当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	第一回第一種優先株式	125	100	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第三回第三種優先株式	774	45.15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	46,979百万円
定期預け金	△1,200百万円
その他預け金	△2,616百万円
現金及び現金同等物	34,163百万円

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	38百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	25百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	25百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	12百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	12百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	7百万円
1年超	20百万円
合計	28百万円
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	-百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	-百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(追加情報)
当中間連結会計期間より300万円以下のリース取引については、注記を省略しております。なお、当中間連結会計期間において、300万円以下のリース取引における取得価額相当額は161百万円、減価償却累計額相当額は121百万円、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は122百万円です。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	657.37円
1株当たり中間純利益金額	45.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	24.14円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	119,432百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	86,116百万円
うち少数株主持分	1,091百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	-
普通株式に係る中間期末の純資産額	33,315百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,679千株

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	2,320百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
うち中間優先配当額	-百万円
普通株式に係る中間純利益金額	2,320百万円
普通株式の中間期中平均株式数	50,686千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	-百万円
うち優先配当額	-百万円
普通株式増加数	45,437千株
うち優先株式	45,437千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当ありません。

- 当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項 **連結** ……42～50

定量的な開示事項 **単体** ……52～60

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 連結

- ◆自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

- ◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	29,814	35,814
	自己株式(△)	38	53
	その他有価証券の評価差損(△)	—	7,996
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	683	932
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,805	1,637
計 (A)	119,390	117,793	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	5,954	4,962
	負債性資本調達手段等	3,000	7,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	7,500	
計	8,954	12,462	
うち自己資本への算入額 (B)	8,954	12,462	
控除項目 (C)	76	130	
自己資本額 (D)	128,268	130,125	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,178,904	1,200,800
	オフ・バランス取引等項目	45,673	40,199
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,224,578	1,241,000
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	76,308	77,484
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,104	6,198
計((E)+(F)) (H)	1,300,887	1,318,484	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	9.86	9.86	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	9.17	8.93	

(注)1.自己資本比率告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	59	2	50	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	360	14	647	25
7.国際開発銀行向け	0~100	48	1	59	2
8.わが国の政府関係機関向け	10~20	688	27	1,188	47
9.地方三公社向け	20	292	11	0	0
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	34,474	1,378	29,483	1,179
11.法人等向け	20~100	179,803	7,192	187,377	7,495
12.中小企業等向け及び個人向け	75	267,936	10,717	252,698	10,107
13.抵当権付き住宅ローン	35	46,840	1,873	45,770	1,830
14.不動産取得等事業向け	100	4,875	195	151,799	6,071
15.三月以上延滞等	50~150	12,300	492	12,006	480
16.取立未済手形	20	—	—	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	11,412	456	10,437	417
18.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19.出資等	100	38,196	1,527	28,649	1,145
20.上記以外	100	568,985	22,759	464,396	18,575
21.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	10,120	404	9,734	389
22.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,510	100	4,029	161
23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	2,472	98
合 計	—	1,178,904	47,156	1,200,800	48,032

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛目(%)	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,048	41	1,421	56
3.短期の貿易関連偶発債務	20	483	19	73	2
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,002	120	2,971	118
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,881	75	2,255	90
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	25,943	1,037	22,922	916
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	298	11	299	11
12.派生商品取引	—	5,031	201	4,950	198
(1)外国為替関連取引	—	4,248	169	4,037	161
(2)金利関連取引	—	783	31	913	36
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	7,984	319	5,306	212
合 計	—	45,673	1,826	40,199	1,607

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

項目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,052	3,099
うち基礎的手法	3,052	3,099

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

連結自己資本比率は、9.86%であります。
連結基本的項目比率は、8.93%であります。

④連結総所要自己資本額

連結総所要自己資本額は、52,739百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,210,766	1,830,942	371,128	8,693	13,562	2,219,861	1,822,527	388,998	8,335	14,521
国外計	9,707	1,354	8,276	77	—	9,478	1,543	7,935	—	—
地域別合計	2,220,474	1,832,296	379,405	8,771	13,562	2,229,339	1,824,070	396,933	8,335	14,521
製造業	131,908	127,072	3,585	1,249	688	149,580	144,211	4,542	826	349
農業	4,892	4,892	—	—	130	4,160	4,160	—	—	135
林業	8	8	—	—	—	7	7	—	—	—
漁業	211	211	—	—	—	102	102	—	—	—
鉱業	4,086	4,086	—	—	—	3,316	3,316	—	0	—
建設業	79,038	78,329	700	7	1,750	88,369	86,740	1,620	8	2,143
電気・ガス・熱供給・水道業	13,510	13,510	—	—	—	12,529	12,529	—	—	—
情報通信業	5,276	4,260	1,007	8	74	5,380	4,303	1,066	10	—
運輸業	34,017	33,424	380	212	8	41,669	39,409	2,022	238	86
卸・小売業	199,225	180,780	16,063	2,381	850	209,056	190,830	15,503	2,721	616
金融・保険業	349,890	197,459	147,993	4,437	—	275,910	129,548	142,448	3,913	—
不動産業	292,308	289,378	2,753	176	2,630	290,137	286,589	3,274	273	3,279
各種サービス業	194,676	191,299	3,082	294	2,420	202,121	198,655	3,123	342	2,949
個人	407,905	407,905	—	—	5,003	422,336	422,336	—	—	3,732
国・地方公共団体等	261,885	58,047	203,838	—	—	284,717	61,387	223,330	—	—
その他	241,624	241,624	—	—	5	239,941	239,941	—	—	1,228
業種別計	2,220,474	1,832,296	379,405	8,771	13,562	2,229,339	1,824,070	396,933	8,335	14,521
1年以上	519,609	452,351	67,079	178	639	446,389	415,700	30,274	414	773
1年超3年以下	225,127	147,337	73,454	4,335	481	266,478	165,474	97,093	3,910	470
3年超5年以下	276,334	180,521	91,814	3,999	327	307,958	172,244	132,253	3,460	480
5年超7年以下	100,005	71,562	28,371	71	415	92,307	78,137	13,966	202	182
7年超10年以下	190,317	120,730	69,401	185	620	210,679	128,053	82,297	328	480
10年超	645,137	595,852	49,283	—	1,562	648,678	607,612	41,046	19	1,898
期間の定めのないもの	263,942	263,941	—	—	9,515	256,847	256,847	—	—	10,234
残存期間別合計	2,220,474	1,832,296	379,405	8,771	13,562	2,229,339	1,824,070	396,933	8,335	14,521

(注) ※1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

※3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び年間増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	年間増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19年度中間期	5,360	5,954	—	5,360	5,954
	20年度中間期	5,117	4,962	—	5,117	4,962
個別貸倒引当金	19年度中間期	14,679	14,042	432	14,247	14,042
	20年度中間期	15,156	14,328	1,427	13,728	14,328
特定海外債権引当金勘定	19年度中間期	—	—	—	—	—
	20年度中間期	—	—	—	—	—
合計	19年度中間期	20,040	19,997	432	19,608	19,997
	20年度中間期	20,274	19,290	1,427	18,846	19,290

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

	中間期首残高		年間増加額		年間減少額		中間期末残高	
	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
国内計	14,679	15,156	14,042	14,328	14,679	15,156	14,042	14,328
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	14,679	15,156	14,042	14,328	14,679	15,156	14,042	14,328
製造業	356	478	296	135	356	478	296	135
農業	17	7	11	5	17	7	11	5
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	126	—	—	—	126
建設業	1,011	793	890	621	1,011	793	890	621
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	408	380	390	27	408	380	390	27
運輸業	49	55	45	21	49	55	45	21
卸・小売業	3,489	3,399	3,202	3,372	3,489	3,399	3,202	3,372
金融・保険業	558	672	488	106	558	672	488	106
不動産業	2,578	2,432	2,295	2,131	2,578	2,432	2,295	2,131
各種サービス業	1,481	2,712	1,395	2,377	1,481	2,712	1,395	2,377
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	4,050	3,596	4,136	3,765	4,050	3,596	4,136	3,765
その他	676	627	889	1,636	676	627	889	1,636
業種別計	14,679	15,156	14,042	14,328	14,679	15,156	14,042	14,328

*一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	19年度中間期	20年度中間期
製造業	159	461
農業	—	7
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	598	173
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4	57
運輸業	—	2
卸・小売業	90	100
金融・保険業	347	—
不動産業	9	506
各種サービス業	279	6
国・地方公共団体等	—	—
個人	30	33
その他	391	65
業種別計	1,911	1,414

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	101,336	363,049	52,183	392,838
10%	4,175	2,734	9,072	2,511
20%	145,847	48,365	146,159	39,533
35%	—	134,109	—	130,958
50%	74,691	3,529	132,187	3,567
75%	—	437,475	—	409,918
100%	79,990	816,076	34,701	873,778
150%	—	9,001	—	1,722
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	90	—	205
合計	406,041	1,814,433	374,305	1,855,034

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度中間期	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成20年度中間期
現金及び自行預金	9,869	10,345
金	—	—
適格債権	80,000	27,000
適格株式	7,130	5,092
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	97,000	42,437
定格保証	51,859	52,973
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	51,859	52,973

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,147百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,768	8,335
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621	6,960
金利関連取引	1,147	1,375
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,768	8,335

- ④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

- ⑤担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

- ⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,768	8,335
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621	6,960
金利関連取引	1,147	1,375
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,768	8,335

- ⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

- ⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	38,071	40,199
合計	38,071	40,199

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	27	—	35	—
合計	27	—	35	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	36,301	30,286
合計	36,301	30,286

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	36,210	724	30,081	601
100%	—	—	—	—
自己資本控除	90	—	205	200
合計	36,301	724	30,286	802

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	1,805	1,637
合計	1,805	1,637

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち37百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
早期償還条項付の証券化エクスポージャーはございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成20年9月期の信託譲渡額は3,894百万円でした。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。また売却益は5百万円です。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は15,040百万円です。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	4,799	4,511
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	411	2,111
合計	5,211	6,623

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,799	38	4,717	37
50%	—	—	—	—
100% (注)	411	411	1,906	123
自己資本控除	—	—	—	—
合計	5,211	449	6,623	161

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は3,087百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	31,879	31,879	22,601	22,601
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,405		1,359	
合計	33,285		23,960	

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連会社等	—	—
合計	—	—

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	556	556
償却額	89	89

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は△1,275百万円です。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益はございません。

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 〈VaR〉 信頼区間99% 保有期間 預貸金等1年 その他保有目的内外債券1カ月 観測期間1年	15,421	31,307
預貸金等	11,884	25,728
その他保有目的内外債券	3,537	5,579

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 単体

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,871	2,155
	その他利益剰余金	25,991	31,454
	その他	—	—
	自己株式(△)	38	53
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	8,164
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,805	1,637
計 (A)	116,755	114,490	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	5,547	4,478
	負債性資本調達手段等	3,000	7,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	7,500
計	8,547	11,978	
	うち自己資本への算入額 (B)	8,547	11,978
控除項目	控除項目(注4) (C)	76	130
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	125,227	126,338
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,165,489	1,187,536
	オフ・バランス取引等項目	45,673	40,198
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,211,163	1,227,734
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	72,955	74,404
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,836	5,952
	計((E)+(F)) (H)	1,284,118	1,302,138
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100(%)		9.75	9.70
(参考) Tier1比率 = A/H×100(%)		9.09	8.79

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	59	2	50	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	360	14	647	25
7.国際開発銀行向け	0~100	48	1	59	2
8.わが国の政府関係機関向け	10~20	688	27	1,188	47
9.地方三公社向け	20	292	11	0	0
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	34,464	1,378	29,477	1,179
11.法人等向け	20~100	179,803	7,192	187,377	7,495
12.中小企業等向け及び個人向け	75	267,936	10,717	252,698	10,107
13.抵当権付き住宅ローン	35	46,840	1,873	45,770	1,830
14.不動産取得等事業向け	100	4,875	195	151,799	6,071
15.三月以上延滞等	50~150	10,169	406	9,933	397
16.取立未済手形	20	—	—	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	11,412	456	10,437	417
18.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
19.出資等	100	38,536	1,541	29,060	1,162
20.上記以外	100	557,371	22,294	452,799	18,111
21.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	10,120	404	9,734	389
22.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,510	100	4,029	161
23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	2,472	98
合計	—	1,165,489	46,619	1,187,536	47,501

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛け目 (%)	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,048	41	1,421	56
3.短期の貿易関連偶発債務	20	483	19	73	2
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,002	120	2,971	118
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,881	75	2,255	90
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	25,937	1,037	22,916	916
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	298	11	299	11
12.派生商品取引	—	5,037	201	4,954	198
(1) 外国為替関連取引	—	4,248	169	4,037	161
(2) 金利関連取引	—	789	31	917	36
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	7,984	319	5,306	212
合計	—	45,673	1,826	40,198	1,607

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,918	2,976
うち基礎的手法	2,918	2,976

③単体自己資本比率及び連結基本的項目比率

単体自己資本比率は、9.70%であります。
単体基本的項目比率は、8.79%であります。

④単体総所要自己資本額

単体総所要自己資本額は、52,085百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポージャー
国内計	2,195,343	1,815,513	371,128	8,699	10,054	2,204,746	1,807,408	388,998	8,339	11,334
国外計	9,707	1,354	8,276	77	—	9,478	1,543	7,935	—	—
地域別合計	2,205,051	1,816,867	379,405	8,777	10,054	2,214,224	1,808,951	396,933	8,339	11,334
製造業	131,908	127,072	3,585	1,249	688	149,580	144,211	4,542	826	349
農業	4,892	4,892	—	—	130	4,160	4,160	—	—	135
林業	8	8	—	—	—	7	7	—	—	—
漁業	211	211	—	—	—	102	102	—	—	—
鉱業	4,086	4,086	—	—	—	3,316	3,316	—	0	—
建設業	79,038	78,329	700	7	1,750	88,369	86,740	1,620	8	2,143
電気・ガス・熱供給・水道業	13,510	13,510	—	—	—	12,529	12,529	—	—	—
情報通信業	5,276	4,260	1,007	8	74	5,380	4,303	1,066	10	—
運輸業	34,017	33,424	380	212	8	41,669	39,409	2,022	238	86
卸・小売業	199,225	180,780	16,063	2,381	850	209,056	190,830	15,503	2,721	616
金融・保険業	352,758	200,327	147,993	4,437	—	278,725	132,363	142,448	3,913	—
不動産業	292,308	289,378	2,753	176	2,630	290,137	286,589	3,274	273	3,279
各種サービス業	202,694	199,311	3,082	300	2,420	211,367	207,897	3,123	346	2,949
個人	400,752	400,752	—	—	1,501	415,677	415,677	—	—	617
国・地方公共団体等	261,885	58,047	203,838	—	—	284,717	61,387	223,330	—	—
その他	222,468	222,468	—	—	—	219,424	219,424	—	—	1,156
業種別計	2,205,051	1,816,867	379,405	8,777	10,054	2,214,224	1,808,951	396,933	8,339	11,334
1年以上	524,326	457,068	67,079	178	639	453,228	422,538	30,274	414	773
1年超3年以下	226,917	149,121	73,454	4,341	481	267,428	166,420	97,093	3,914	470
3年超5年以下	276,334	180,521	91,814	3,999	327	307,958	172,244	132,253	3,460	480
5年超7年以下	100,005	71,562	28,371	71	415	92,307	78,137	13,966	202	182
7年超10年以下	190,317	120,730	69,401	185	620	210,679	128,053	82,297	328	480
10年超	645,129	595,846	49,283	—	1,562	648,672	607,607	41,046	19	1,898
期間の定めのないもの	242,017	242,016	—	—	6,007	233,948	233,948	—	—	7,048
残存期間別合計	2,205,051	1,816,867	379,405	8,777	10,054	2,214,224	1,808,951	396,933	8,339	11,334

(注) ※1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

※3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	年間増加額	年間減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19年度中間期	5,096	5,547	—	5,096	5,547
	20年度中間期	4,768	4,478	—	4,768	4,478
個別貸倒引当金	19年度中間期	10,621	9,820	1,148	9,473	9,820
	20年度中間期	11,379	10,393	899	10,479	10,393
特定海外債権引当金勘定	19年度中間期	—	—	—	—	—
	20年度中間期	—	—	—	—	—
合計	19年度中間期	15,718	15,368	1,148	14,569	15,368
	20年度中間期	16,147	14,871	899	15,248	14,871

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		年間増加額		年間減少額		中間期末残高	
		平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期
		国内計	10,621	11,379	9,820	10,393	10,621	11,379	9,820
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計		10,621	11,379	9,820	10,393	10,621	11,379	9,820	10,393
製造業		356	478	296	135	356	478	296	135
農業		17	7	11	5	17	7	11	5
林業		—	—	—	—	—	—	—	—
漁業		—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業		—	—	—	126	—	—	—	126
建設業		1,011	793	890	621	1,011	793	890	621
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		408	380	390	27	408	380	390	27
運輸業		49	55	45	21	49	55	45	21
卸・小売業		3,489	3,399	3,202	3,372	3,489	3,399	3,202	3,372
金融・保険業		558	672	488	106	558	672	488	106
不動産業		2,578	2,432	2,295	2,131	2,578	2,432	2,295	2,131
各種サービス業		1,481	2,712	1,395	2,377	1,481	2,712	1,395	2,377
国・地方公共団体等		—	—	—	—	—	—	—	—
個人		132	127	141	81	132	127	141	81
その他		537	319	663	1,385	537	319	663	1,385
業種別計		10,621	11,379	9,820	10,393	10,621	11,379	9,820	10,393

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

※一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	19年度中間期	20年度中間期
製造業	159	461
農業	—	7
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	598	173
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4	57
運輸業	—	2
卸・小売業	90	100
金融・保険業	347	—
不動産業	9	506
各種サービス業	279	6
国・地方公共団体等	—	—
個人	30	32
その他	391	65
業種別計	1,911	1,413

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	101,336	363,049	52,183	392,837
10%	4,175	2,734	9,072	2,511
20%	145,847	48,317	146,159	39,500
35%	—	134,109	—	130,958
50%	74,691	3,529	132,187	3,567
75%	—	437,475	—	409,918
100%	79,990	804,210	34,701	860,078
150%	—	5,493	—	340
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	90	—	205
合計	406,041	1,799,010	374,305	1,839,919

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度中間期	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成20年度中間期
現金及び自行預金	9,869	10,345
金	—	—
適格債権	80,000	27,000
適格株式	7,130	5,092
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	97,000	42,437
定格保証	51,859	52,973
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	51,859	52,973

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,149百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,774	8,339
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621	6,960
金利関連取引	1,153	1,379
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,774	8,339

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,774	8,339
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621	6,960
金利関連取引	1,153	1,379
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,774	8,339

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	38,071	40,199
合計	38,071	40,199

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	27	—	35	—
合計	27	—	35	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	36,301	30,286
合計	36,301	30,286

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	36,210	724	30,081	601
100%	—	—	—	—
自己資本控除	90	—	205	200
合計	36,301	724	30,286	802

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	1,805	1,637
合計	1,805	1,637

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち37百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成20年9月期の信託譲渡額は3,894百万円でした。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。また売却益は5百万円です。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は15,040百万円です。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	4,799	4,511
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	411	2,111
合計	5,211	6,623

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,799	38	4,717	37
50%	—	—	—	—
100% (注)	411	411	1,906	123
自己資本控除	—	—	—	—
合計	5,211	449	6,623	161

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は3,087百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 単体貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	31,490	31,490	22,279	22,279
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,135		2,092	
合計	33,625		24,372	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
売却損益額	556	201
償却額	89	767

平成20年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は△14,065百万円です。

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益は該当ございません。

◆銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 〈VaR〉 信頼区間99% 保有期間 預貸金等1年 その他保有目的内外債券1カ月 観測期間1年	15,421	31,307
預貸金等	11,884	25,728
その他保有目的内外債券	3,537	5,579

